未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	経理・企画課(管財)	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金(浅香東)
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	1,717	0	1,717	72	0	72	4.2%	4.2%	1,645	0	0	0	0	—	—	0	4.2%	4.2%	1,645
B 令元 実績	1,645	0	1,645	72	0	72	4.4%	4.4%	1,573	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	1,573
C 令2 修正目標	1,573	0	1,573	72	0	72	4.6%	4.6%	1,501	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	1,501
D 令2 実績	1,573	0	1,573	72	0	72	4.6%	4.6%	1,501	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	1,501
E 令3 当初目標	1,501	0	1,501	72	0	72	4.8%	4.8%	1,429	0	0	0	0	—	—	0	4.8%	4.8%	1,429
F 令3 修正目標	1,501	0	1,501	105	0	105	7.0%	7.0%	1,396	0	0	0	0	—	—	0	7.0%	7.0%	1,396
G 令4 当初目標	1,396	0	1,396	108	0	108	7.7%	7.7%	1,288	0	0	0	0	—	—	0	7.7%	7.7%	1,288

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計					
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯						
滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りのもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
過年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	1,501	0	0	1,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	2	人	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
			令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	1,501

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	徴収停止の処理を行っており、法人は清算法人(旧民法77条)となっている状態である。 清算が終了しなければ、法人格が消滅しないため、不納欠損処理はできない。 今後は、自治令171条5第1項に基づき、徴収の停止を行ったうえで、消滅時効が完成すれば、 債権放棄のうえ、不納欠損処理を行う。	—
取組実績	債務者である法人は既に解散しており、また本件債権に保証人等の設定はない。よって消滅時効の成立(令和3年7月27日)後、速やかに放棄の手続きを行う。	—
課題	—	—
改善策	徴収停止の処理を行っており、消滅時効成立(令和3年7月27日)後債権放棄のうえ不納欠損処理を行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債務者である法人は既に解散しており、また本件債権に保証人等の設定はない。よって消滅時効の成立(令和3年7月27日)後、速やかに放棄の手続きを行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	経理・企画課(管財)	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	土地渡渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金(住吉区苅田10丁目)
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	1,737	▲1	1,738	72	0	71	4.1%	4.1%	1,666	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	1,666
B 令元 実績	1,666	0	1,666	72	0	72	4.3%	4.3%	1,594	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	1,594
C 令2 修正目標	1,594	0	1,594	72	0	72	4.5%	4.5%	1,522	0	0	0	0	—	—	0	4.5%	4.5%	1,522
D 令2 実績	1,594	0	1,594	72	0	72	4.5%	4.5%	1,522	0	0	0	0	—	—	0	4.5%	4.5%	1,522
E 令3 当初目標	1,522	0	1,522	72	0	72	4.7%	4.7%	1,450	0	0	0	0	—	—	0	4.7%	4.7%	1,450
F 令3 修正目標	1,522	0	1,522	94	0	94	6.2%	6.2%	1,428	0	0	0	0	—	—	0	6.2%	6.2%	1,428
G 令4 当初目標	1,428	0	1,428	96	0	96	6.7%	6.7%	1,332	0	0	0	0	—	—	0	6.7%	6.7%	1,332

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ'
未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	1,522	0	0	1,522	0	0	0	0	0	0	0	1,522
未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨/整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ'	1,522	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	私債権	債権名	大学奨学金貸付金返還金収入
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	72,149	22,622	49,527	9,655	0	32,277	19.5%	44.7%	39,872	10,118	7,074	0	7,074	69.9%	69.9%	3,044	28.0%	47.8%	42,916
B 令元 実績	42,916	8,109	34,807	2,640	0	10,749	7.6%	25.0%	32,167	11,446	9,293	0	9,293	81.2%	81.2%	2,153	25.8%	36.9%	34,320
C 令2 修正目標	34,320	5,320	29,000	1,200	0	6,520	4.1%	19.0%	27,800	9,000	7,000	0	7,000	77.8%	77.8%	2,000	21.6%	31.2%	29,800
D 令2 実績	34,320	1,209	33,111	676	0	1,885	2.0%	5.5%	32,435	9,017	8,152	0	8,152	90.4%	90.4%	865	21.0%	23.2%	33,300
E 令3 当初目標	29,800	1,000	28,800	1,200	0	2,200	4.2%	7.4%	27,600	9,000	7,000	0	7,000	77.8%	77.8%	2,000	21.7%	23.7%	29,600
F 令3 修正目標	33,300	3,542	29,758	700	0	4,242	2.4%	12.7%	29,058	9,300	7,328	0	7,328	78.8%	78.8%	1,972	20.6%	27.2%	31,030
G 令4 当初目標	31,030	0	31,030	700	0	700	2.3%	2.3%	30,330	9,300	7,328	0	7,328	78.8%	78.8%	1,972	19.9%	19.9%	32,302

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数		32		10		4	11	12	12	81		19			1		20	101
未収金 残高		9,441		1,082		1,401	11,147	471	2,316	25,858		6,444			133		6,577	32,435
未収債権 の件数		24				10				34							0	34
未収金 残高		777				88				865							0	865

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨/整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	41	人	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	139
			令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	33,300
			= 上記2のD(令元実績)のケ	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強めた。 債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 免除基準を超える所得がある返還対象者については、返還漏れがないよう、督促状の送付、人権上の配慮をしながら、必要に応じ電話督促等を行い、未収の発生に努めた。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月末までに、返還免除対象者538人全員から、また返還対象者305人のうち302人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件を審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 また、返還期限変更を申請せずに長期間滞納となっていた奨学生について、支払督促申立(R1年度申立分)によって債務名義を取得した。 結果、令和3年3月末現在で、新条例施行時に1,743,337千円あった債権(20年で処理予定)のうち、69.2%にあたる1,206,742千円の債権処理を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 免除申請書の提出が遅れている奨学生については、電話・訪問等により提出を促し、債券額の圧縮に努めた。 免除基準を超える所得がある返還対象者については、返還漏れがないよう、督促状の送付、人権上の配慮をしながら、必要に応じ電話督促等を行い、未収の発生に努めた。 結果、令和3年3月末現在で、新条例施行時に1,743,337千円あった債権(20年で処理予定)のうち、69.2%にあたる1,206,742千円の債権処理を完了した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 集団訴訟における和解成立を受けて、これまで申請に慎重であった借受者に対して、積極的な申請促進に取り組んだが、依然、返還対象者で申請に応じない者が3名となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地居住者で、電話番号不明の奨学生に対しては、文書督促が中心にならざるを得ず、必要な説明等に苦慮している。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き人権上の配慮をしながら、夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。 申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 内容について工夫を加えながら、文書督促を強化する。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 債務名義取得者で未納の者に対しては、財産調査による差押可能財産の調査に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 免除申請書の提出が遅れている奨学生については、電話・訪問等により提出を促し、債券額の圧縮に努める。 免除基準を超える所得がある返還対象者については、返還漏れがないよう、督促状の送付、人権上の配慮をしながら、必要に応じ電話督促等を行い、未収の発生に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	大学奨学金貸付金返還金遅延損害金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	2,698	0	2,698	0	0	0	0.0%	0.0%	2,698	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,698
B 令元実績	2,698	0	2,698	0	0	0	0.0%	0.0%	2,698	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,698
C 令2修正目標	2,698	0	2,698	2,698	0	2,698	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	2,698	0	2,698	0	0	0	0.0%	0.0%	2,698	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,698
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	2,698	0	2,698	0	0	0	0.0%	0.0%	2,698	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,698
G 令4当初目標	2,698	0	2,698	0	0	0	0.0%	0.0%	2,698	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,698

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手段中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定 若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数				1					1							0	1
過年度	未収金残高				2,698					2,698							0	2,698
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2,698	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外居住のため訴訟提起したが、債務者が出廷しないまま元金及び遅延損害金の支払いを命じる判決を得た。その後も債務者とは連絡が取れなかったが、保護者との接触により勤務先が判明し、給与の差押えを行った。 ・ 債務者は元金の全額を任意弁済した後、遅延損害金その他の債務について破産宣告を受けたが、債務の免責決定に至らなかった。その後も、債務整理を行うため弁護士事務所へ相談すると繰り返すが進展がない。 ・ 強制執行も視野に入れ、今後の方策を検討する。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本奨学金の返還に至った経過や本人の資産状況を踏まえて対応を検討してきたが、債権回収が困難であるものとして、債務者の申し出に基づき個人再生手続き等の進捗報告を求めている。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務者は元金の全額を完済しており、奨学金債権の経過から遅延損害金の支払いを頑なに拒んでいることもあり、債務整理が全く進展しない。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強制執行も視野に入れ、今後の方策を検討する。 	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強制執行も視野に入れ、今後の方策を検討する。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	大学奨学金貸付金返還金延納利息
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	12
B 令元実績	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	12
C 令2修正目標	12	0	12	12	0	12	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	12
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	12	0	12	12	0	12	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】 差押手中のもの 又は 交換手続中のも 又は 交換予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	【強制公】 差押え後、交換手続中 又は 交換予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行なったが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のも	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数								1	1							0	1
過年度	未収金残高								12	12							0	12
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	12	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・元金部分と併行して、分割支払を検討する。	-
取組実績	・保護者との接触により、債務支払いが滞った原因を聴取できたところであり、本人との接触に努めたが、依然、接触できていない。	-
課題	・債務者本人と接触できていない。	-
改善策	・保護者を通じて、債務者本人との接触に努める。	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・保護者を通じて、債務者本人との接触に努める。	-

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 生活困窮状態にある方の債権に関しては、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方の債権に関しても、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないか、見込みは無いかなどの確認を行わせ、見込みがある場合は交渉を行い、納付を促した。 各区に対して、個別に進捗を確認し、頻回な接触を促した。 各区からの相談に対応し、分割納付等助言・指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務マニュアルを用いて、各区に対して個別に指導・助言を行い、速やかな納付に繋げるよう促した。 年度末に、未収額を確認し、年度内の納付動向を行わせた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある債務者が多く、納付交渉が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方に求償を行う場合、資力がなく、納付までに時間を要する場合がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 頻回に接触を行うことで財産状況の把握に努め、状況によっては分割での納付誓約をとる等、確実に納付へ繋げる方法を検討していく。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 生活困窮状態にある方の債権に関しては、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。 定期的に各区へ進捗状況を確認し、納付見込みがある場合は、納付交渉を行うよう指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に各区へ進捗状況を確認し、財産状況の確認を的確に行わせ、速やかな納付に繋げる。 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	072	債権区分	私債権	債権名	成年後見市長審判請求費用(一般会計)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	14	0	14	3	0	3	21.4%	21.4%	11	321	199	0	199	62.0%	62.0%	122	60.3%	60.3%	133
B 令元実績	133	0	133	14	0	14	10.5%	10.5%	119	357	357	0	357	100.0%	100.0%	0	75.7%	75.7%	119
C 令2修正目標	119	0	119	119	0	119	100.0%	100.0%	0	354	354	0	354	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	119	0	119	104	0	104	87.4%	87.4%	15	349	346	0	346	99.1%	99.1%	3	96.2%	96.2%	18
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	354	354	0	354	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令3修正目標	18	0	18	18	0	18	100.0%	100.0%	0	586	586	0	586	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	586	586	0	586	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
分限	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手中のもの 又は 交換手続中のもの 又は 交換予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	【強制公】 差押え後、交換手続中のもの 又は 交換予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行っていないもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0						4	4	4
過年度	未収金残高									0						15	15	15
現年度	未収債権の件数	1								1								0
現年度	未収金残高	3								3								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	5
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	5
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	18
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 生活困窮状態にある方の債権に関して、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方の債権に関しても、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないか、見込みは無いかなどの確認を行わせ、見込みがある場合は交渉を行い、納付を促した。 各区に対して、個別に進捗を確認し、頻回な接触を促した。 各区からの相談に対応し、分割納付等助言・指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務マニュアルを用いて、各区に対して個別に指導・助言を行い、速やかな納付に繋げるよう促した。 年度末に、未収額を確認し、年度内の納付勧奨を行わせた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある債務者が多く、納付交渉が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方に求償を行う場合、資力がなく、納付までに時間を要する場合がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 頻回に接触を行うことで財産状況の把握に努め、状況によっては分割での納付誓約をとる等、確実に納付へ繋げる方法を検討していく。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 生活困窮状態にある方の債権に関しては、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。 定期的に各区へ進捗状況を確認し、納付見込みがある場合は、納付交渉を行うよう指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に各区へ進捗状況を確認し、財産状況の確認を的確に行わせ、速やかな納付に繋げる。 各区において、事務マニュアルに基づいて債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	介護福祉士等修学資金貸与金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	8,223	0	8,223	1,694	0	1,694	20.6%	20.6%	6,529	0	0	0	0	—	—	0	20.6%	20.6%	6,529
B 令元実績	6,529	0	6,529	1,267	0	1,267	19.4%	19.4%	5,262	0	0	0	0	—	—	0	19.4%	19.4%	5,262
C 令2修正目標	5,262	0	5,262	493	0	493	9.4%	9.4%	4,769	0	0	0	0	—	—	0	9.4%	9.4%	4,769
D 令2実績	5,262	0	5,262	468	0	468	8.9%	8.9%	4,794	0	0	0	0	—	—	0	8.9%	8.9%	4,794
E 令3当初目標	4,769	0	4,769	393	0	393	8.2%	8.2%	4,376	0	0	0	0	—	—	0	8.2%	8.2%	4,376
F 令3修正目標	4,794	0	4,794	382	0	382	8.0%	8.0%	4,412	0	0	0	0	—	—	0	8.0%	8.0%	4,412
G 令4当初目標	4,412	0	4,412	300	0	300	6.8%	6.8%	4,112	0	0	0	0	—	—	0	6.8%	6.8%	4,112

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯					
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制私】差押手続中のもの又は交換手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力が回復を待たず、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力が回復を待たず、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、交換見込のないもの又は交換済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制私】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	【強制私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	残高の合計=上記2のD(令2実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度	未収債権の件数	56								56										0	56	
過年度	未収金残高	4,794								4,794											0	4,794
現年度	未収債権の件数									0											0	0
現年度	未収金残高									0											0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	7	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	56	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	4,794	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	4,794	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接触できていない債務者に対しては、文書や電話連絡や現地調査を接触出来るまで継続して行う。 ・連帯保証人に支払いを求めていく。応じない場合は債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。 ・返還計画に基づいた納付が確認できない場合は、速やかに本人及び連帯保証人へ文書や電話にて督促を行う。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者へ文書送付や電話等による督促を実施し納付に至った。 ・返還計画どおりの納付が確認できない場合には、連帯保証人へも文書送付等により納付勧奨を実施し、継続した納付に至った。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遠方に居住する債務者の納付が確認できない場合、文書送付や電話による督促を行うも納付に至らない場合が多い。 ・連帯保証人と納付交渉に至るも、高齢で生活が困窮しており、継続した納付に至らない。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・接触できていない債務者に対しては、納付交渉に至るまで継続して文書送付や電話連絡また現地調査を行う。 ・債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。 ・納期の都度速やかに納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者及び連帯保証人へ督促を行う。 	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接触できていない債務者に対しては、納付交渉に至るまで継続して文書送付や電話連絡また現地調査を行う。 ・行方不明等で接触できていない債務者には、戸籍の附票等を公用請求し、督促を行う。 ・債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。 ・納期の都度速やかに納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者及び連帯保証人へ督促を行う。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	同和更生生業資金返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	554	0	554	25	0	25	4.5%	4.5%	529	0	0	0	0	—	—	0	4.5%	4.5%	529
B 令元実績	529	0	529	26	0	26	4.9%	4.9%	503	0	0	0	0	—	—	0	4.9%	4.9%	503
C 令2修正目標	503	0	503	24	0	24	4.8%	4.8%	479	0	0	0	0	—	—	0	4.8%	4.8%	479
D 令2実績	503	0	503	20	0	20	4.0%	4.0%	483	0	0	0	0	—	—	0	4.0%	4.0%	483
E 令3当初目標	479	0	479	24	0	24	5.0%	5.0%	455	0	0	0	0	—	—	0	5.0%	5.0%	455
F 令3修正目標	483	0	483	24	0	24	5.0%	5.0%	459	0	0	0	0	—	—	0	5.0%	5.0%	459
G 令4当初目標	459	0	459	24	0	24	5.2%	5.2%	435	0	0	0	0	—	—	0	5.2%	5.2%	435

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手中のもの 又は 換価手続中のもの 又は 換価予定のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中のもの 又は 換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上要するもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残りの見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度			4							4							0	4
未収金残高		483								483							0	483
現年度										0							0	0
未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	4
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	483

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接触できていない債務者に対しては、文書や電話連絡や現地調査を接触出来るまで継続して行う。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査を実施し納付勧奨を行うなど適正な債権管理に努める。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した相続人調査を実施。 ・納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者へ文書送付や電話等による督促を実施し納付に至った。 ・行方不明等により、相続人と接触できない場合には、戸籍の附票等を公用請求し文書による督促を行うも、納付に至らなかった。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・借入者が死亡後、相続人と接触が図れていないケースがある。 ・相続人調査を実施し、文書送付等による督促を行うも、連絡もなく納付に至らない。 ・相続人と納付交渉に至るも、高齢で生活が困窮しており、継続した納付に至らない。 ・相続人が遠方に居住する場合は、文書送付や電話による督促を行うも納付に至らない場合が多い。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・行方不明等により、相続人と接触できない場合には、戸籍の附票等を公用請求し、督促を行う。 ・納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者へ文書送付や電話等による督促を実施する。 ・接触できていない債務者に対しては、訪問時間等を再検討のうえ、継続的な現地調査等を実施する。 ・納付に至らない場合には、電話や文書送付また訪問により、継続し納付交渉を行う。 	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相続人の居所調査を行い、電話や文書送付等により納付勧奨を実施し、納付がなければ訪問等により納付交渉を行う。 ・納期の都度速やかに納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに相続人へ督促を行う。 ・納付に至らない場合には、電話や文書送付また訪問により、継続し納付交渉を行う。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	地域福祉課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	同和更生生業資金貸付金利息収入
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	262	0	262	78	0	78	29.8%	29.8%	184	0	0	0	0	—	—	0	29.8%	29.8%	184
B 令元 実績	184	0	184	40	0	40	21.7%	21.7%	144	0	0	0	0	—	—	0	21.7%	21.7%	144
C 令2 修正目標	144	0	144	24	0	24	16.7%	16.7%	120	0	0	0	0	—	—	0	16.7%	16.7%	120
D 令2 実績	144	0	144	29	0	29	20.1%	20.1%	115	0	0	0	0	—	—	0	20.1%	20.1%	115
E 令3 当初目標	120	0	120	24	0	24	20.0%	20.0%	96	0	0	0	0	—	—	0	20.0%	20.0%	96
F 令3 修正目標	115	0	115	29	0	29	25.2%	25.2%	86	0	0	0	0	—	—	0	25.2%	25.2%	86
G 令4 当初目標	86	0	86	27	0	27	31.4%	31.4%	59	0	0	0	0	—	—	0	31.4%	31.4%	59

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手段中のもの 又は 【非・私】債務名義取得のための法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中のもの 又は 【非・私】債務名義取得後、強制執行中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、回復を待つが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	4								4							0	4
過年度	未収金残高	115								115							0	115
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	4	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	4	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	115	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接触できていない債務者に対しては、文書や電話連絡や現地調査を接触出来るまで継続して行う。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査を実施し納付勧奨を行うなど適正な債権管理に努める。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した相続人調査を実施。 ・納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者へ文書送付や電話等による督促を実施し納付に至った。 ・行方不明等により、相続人と接触できない場合には、戸籍の附票等を公用請求し文書による督促を行うも、納付に至らなかった。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・借入者が死亡後、相続人と接触が図れていないケースがある。 ・相続人調査を実施し、文書送付等による督促を行うも、連絡もなく納付に至らない。 ・相続人と納付交渉に至るも、高齢で生活が困窮しており、継続した納付に至らない。 ・相続人が遠方に居住する場合は、文書送付や電話による督促を行うも納付に至らない場合が多い。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに債務者へ文書送付や電話等による督促を実施する。 ・接触できていない債務者に対しては、訪問時間等を再検討のうえ、継続的な現地調査等を実施する。 ・納付に至らない場合には、電話や文書送付また訪問により、継続し納付交渉を行う。 	-

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相続人の居所調査を行い、電話や文書送付等により納付勧奨を実施し、納付がなければ訪問等により納付交渉を行う。 ・納期の都度速やかに納付状況を把握し、返還計画どおり納付されていない場合には、速やかに相続人へ督促を行う。 ・納付に至らない場合には、電話や文書送付また訪問により、継続し納付交渉を行う。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	生活福祉部保護課保護グループ	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	生活保護費返還金(保護費収入)
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	9,189,839	▲ 253,218	9,443,057	280,261	1,819,799	1,846,842	3.0%	20.1%	7,342,997	4,051,810	2,883,498	0	2,883,498	71.2%	71.2%	1,168,312	23.4%	35.7%	8,511,309
B 令和元実績	8,511,309	▲ 267,619	8,778,928	282,750	1,162,752	1,177,883	3.2%	13.8%	7,333,426	4,306,586	2,858,895	0	2,858,895	66.4%	66.4%	1,447,691	24.0%	31.5%	8,781,117
C 令和2修正目標	8,781,117	▲ 229,694	9,010,811	293,750	973,654	1,037,710	3.3%	11.8%	7,743,407	3,892,012	2,537,592	0	2,537,592	65.2%	65.2%	1,354,420	21.9%	28.2%	9,097,827
D 令和2実績	8,781,117	▲ 219,889	9,001,006	331,941	867,449	979,501	3.7%	11.2%	7,801,616	4,026,725	2,912,296	13,171	2,925,467	72.3%	72.7%	1,101,258	24.9%	30.5%	8,902,874
E 令和3当初目標	9,097,827	▲ 160,786	9,258,613	370,345	857,698	1,067,257	4.0%	11.7%	8,030,570	3,962,052	2,583,258	0	2,583,258	65.2%	65.2%	1,378,794	22.3%	28.0%	9,409,364
F 令和3修正目標	8,902,874	▲ 229,959	9,132,833	337,914	936,880	1,044,835	3.7%	11.7%	7,858,039	3,925,721	2,838,296	0	2,838,296	72.3%	72.3%	1,087,425	24.3%	30.3%	8,945,464
G 令和4当初目標	8,945,464	▲ 229,959	9,175,423	367,017	857,697	994,755	4.0%	11.1%	7,950,709	3,925,721	2,838,296	0	2,838,296	72.3%	72.3%	1,087,425	24.5%	29.8%	9,038,134

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
未収債権の件数	0	32,489	4,294	0	1	7,766	0	2	26,736	71,288	0	2,040	155	58	3,077	0	100	5,430	76,718
未収金残高	0	3,339,467	629,698	0	1,177	744,939	0	729	2,413,753	7,129,763	0	223,045	35,361	12,573	394,206	0	6,668	671,853	7,801,616
未収債権の件数	64	3,564	225	0	0	1,049	0	0	3,134	8,036	0	66	10	2	77	0	0	155	8,191
未収金残高	19,952	605,886	73,660	0	0	92,867	0	0	258,710	1,051,075	0	18,843	618	3,480	27,242	0	0	50,183	1,101,258

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数
31,655
人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
84,909
令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
8,902,874
= 上記2のD(令和元年度のケ)

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>(1) 資力を回復した債務者を対象として財産調査を実施するとともに、滞納処分が可能な債権については滞納処分を実施するなど、必要な措置を講じる。</p> <p>(2) 財産調査の結果、徴収可能な財産が確認できないときは、徴収停止・執行停止などの適切な措置を講じる。</p> <p>(3) 法第78条の未収債権について厚生労働省と調整を図った結果、過年度の未収債権も法第78条の2の申出による保護費からの徴収が可能とされたことから、引き続き、各実施機関に申出徴収の対象とするよう促していく。</p> <p>(4) 時効中断後の経過期間の確認など不納欠損に必要な事務処理期間を十分に確保することで、時効年限を経過した全ての債権の不納欠損処分を行う。</p>	<p>生活保護費返還金については、債務者を生活保護受給中の者と受給中以外に区分し、さらに生活保護受給中の者については市内居住とそれ以外に仕分けするなど、債務者を性質別に分類し、各分類ごとに具体的な徴収方法等を提示することで、資力に乏しい債務者に対して、納付計画に基づく確実な返済を実現させる。</p> <p>・法第78条の2の申出による保護費からの徴収について、平成30年10月の厚生労働省社会・援護局保護課長通知の改正に伴い上限(単身世帯5,000円)が撤廃されたこと、法第77条の2が新設されたことにより以降の法第63条返還金(のうち法第77条の2に基づく徴収決定を行ったもの)が申出徴収の対象となったため、引き続き、申出徴収の積極的な活用及び徴収額の増額を促していく。</p>
取組実績	<p>(1) 現在、生活保護を受給していない債務者のうち資力を回復した者については、居所調査及び財産調査を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分などの適切な措置を講じるため、各実施機関から調査対象者の報告を受け、滞納処分を見据えた徴収事務に着手し、差押可能な債権は差押を実施した。</p> <p>(2) 福祉局保護課で実施する調査の結果、徴収することができる財産がない場合など執行停止の要件に合致する場合には、各実施機関に調査結果を報告するとともに所要の措置を講じるよう通知した。</p> <p>(3) 過年度の未収債権の債務者は、生活保護受給である場合と受給中以外の場合があるが、債務者が生活保護受給中の場合は申出徴収の対象とするよう、引き続き、各実施機関に申出徴収の対象とするよう促した。</p> <p>(4) 時効年限を経過した債権の不納欠損を行った。(29年度 5.5億円、30年度 18.2億円、元年度 11.6億円、2年度 8.8億円)</p>	<p>・各実施機関に対し、申出徴収への切り替えを推進するよう啓発を行った。特に、口座振替不能が発生した保護受給中の者については、申出徴収への切り替えを行うよう経理事務監査等の機会で情報提供した。</p> <p>平成31年3月分の申出徴収件数783件(うち、徴収額が5,000円を上回るもの226件) 令和2年3月分の申出徴収件数1,771件(うち、徴収額が5,000円を上回るもの456件) 令和3年3月分の申出徴収件数3,370件(うち、徴収額が5,000円を上回るもの2,075件) ※申出徴収の件数には、一部過年度未収債権が含まれている。</p>
課題	<p>・過年度未収債権の縮減には、①過年度徴収率の改善、②地方自治法施行令160条に基づく債権発生抑制、③適切な時効管理に基づく処理サイクルの確立(徴収困難な債権については、無用な行政コストを縮減する観点からも、最短で不納欠損処理する。)が必要である。そのため、①については、生活保護受給中の者に対する申出徴収(天引き)と、受給中以外の者に対する滞納処分等の適切な措置を徹底することとしており、成果及び実績に応じて今後も柔軟な対応が必要である。また、保護廃止となった者についても、強制徴収公債権については、財産調査等を実施し、滞納処分を進めているところであるが、非強制徴収公債権についても支払督促等の法的手続きを進めていく必要がある。</p> <p>②については、地方自治法施行令160条の債権発生の前段階である159条戻入の段階において、一部納付が可能となる仕組みを構築したため、引き続き実施機関への周知・勧奨を行う必要がある。</p> <p>③については、生活保護費返還金等は総合福祉(生活保護)システムで管理しているが、未収金の管理に必要となる時効や収納情報などについては、網羅的に管理できる仕様となっておらず、一部項目は別途、台帳等を作成して管理しており、非効率となっている。なお、生活保護費返還金等に係る未収債権縮減の取組みは、市有財産現在高報告で示される債権(履行期が未到来のため調定計上されていない)と合わせた評価を検討しなければならない。</p>	<p>・申出徴収が可能な債権について、申出徴収が実施できていない対象者について担当者が把握できるような機会を定期的に付与し、さらなる徴収率の向上を目指す必要がある。</p> <p>・過去に履行延期の特約・処分を行った場合、債務者に納付実績がない場合でも、履行延期の特約・処分の解除を行うことなく(期限の利益を喪失させることなく)、期間の経過に応じて、調定、納入通知等の事務を行っていたが、保護廃止で納付実績に効果のないものは、納入通知、督促等の行政コストを縮減するためにも、履行期の繰り上げと一括調定を実施しなければならないが、未収債権は増大する。</p>
改善策	<p>①各実施機関の対応状況(申出徴収の取組状況)を把握するため、対象債権を分母とする申出徴収率(進捗率)の見える化に取組む。保護廃止後の滞納者について、引き続き強制徴収公債権にかかる滞納整理を効率よく実施する。また、非強制徴収公債権を含めた債権全体の滞納整理を進めるべく、各実施機関担当者との情報連携体制を強化しつつ、実施機関担当者への効果的な実務研修を行う。</p> <p>②地方自治法施行令160条の発生抑制には、159条戻入の徴収率を向上させる必要があるが、令和2年4月から歳出戻入に係る一部納付機能をシステムに実装したことから、実施機関担当者への周知・活用の推進を行う。</p> <p>③生活保護費返還金等に係るシステム機能のあり方の見直しに向け、令和3年度は基本設計・詳細設計等をすすめており、システムに実装すべき機能について実施機関と連携した開発会議を進めている。</p>	<p>・現年度の徴収率の向上は、返還金及び未収の発生抑制と分割納付が必要となった場合の、徴収率の改善が求められるところ、申出徴収は、各実施機関によって取組の進捗状況に差があることから、引き続き、申出徴収の積極的な活用及び徴収額の増額について各実施機関に促すとともに、担当者から現状及び課題を聴取し、改善に向けた支援に取り組む。</p> <p>・過去に履行延期の特約・処分を行った場合で保護廃止となった者で滞納が発生している債権について、新たな収納管理機能を実装したシステムへの移行に向けて、その後の滞納整理に向けた実務的なスキームの整理や業務量に応じた体制の整備を行う。</p>

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>・現在、生活保護を受給していない債務者のうち資力を回復した者に対して滞納処分を見据えた徴収事務を実施するため、各実施機関から報告を受けた調査対象者の居所調査及び財産調査等を実施し、差押等の滞納処分を積極的に実施する。</p> <p>・また、債権管理・回収アドバイザーの事業相談等を活用しながら滞納処分・法的手続による強制執行等の適切な実施に取り組む。</p>	<p>・申出による徴収の推奨にあたり、実施機関へ個別にヒアリングを行い、他の実施機関の事例等を参考として提供する。</p> <p>・また、口座振替による徴収について、月を連続して資金不足による口座不能などになっている者を抽出し、実施機関へ申出徴収への変更に向けた情報提供を行う。</p>

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	大阪市の比較		政令指定都市平均		合計(過年度+現年度)徴収率	
	大阪市(上記1日キ)	政令指定都市平均	大阪市(上記1日キ)	政令指定都市平均	大阪市(上記1日キ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	3.2%		現年度徴収率	66.4%	合計(過年度+現年度)徴収率	24.0%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 生活保護費返還金等については、履行延期の特約・処分等により決算上未収として表示されないものがあるため、未収額による他都市比較を評価基準として採用していない。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	生活福祉部保護課医療G	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	生活保護法指定医療機関等返還金
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	409,336	▲ 531	409,867	110,352	114,704	224,525	26.9%	54.9%	184,811	21,344	21,318	0	21,318	99.9%	99.9%	26	30.5%	57.1%	184,837
B 令和元実績	184,837	0	184,837	26,896	3,235	30,131	14.6%	16.3%	154,706	36,956	36,911	0	36,911	99.9%	99.9%	45	28.8%	30.2%	154,751
C 令和2修正目標	154,751	0	154,751	7,396	58	7,454	4.8%	4.8%	147,297	29,150	24,340	0	24,340	83.5%	83.5%	4,810	17.3%	17.3%	152,107
D 令和2実績	154,751	0	154,751	12,298	58	12,356	7.9%	8.0%	142,395	18,767	15,840	0	15,840	84.4%	84.4%	2,927	16.2%	16.2%	145,322
E 令和3当初目標	152,107	0	152,107	7,396	0	7,396	4.9%	4.9%	144,711	29,150	24,340	0	24,340	83.5%	83.5%	4,810	17.5%	17.5%	149,521
F 令和3修正目標	145,322	0	145,322	9,613	0	9,613	6.6%	6.6%	135,709	27,862	23,264	0	23,264	83.5%	83.5%	4,598	19.0%	19.0%	140,307
G 令和4当初目標	140,307	0	140,307	9,280	0	9,280	6.6%	6.6%	131,027	27,862	23,264	0	23,264	83.5%	83.5%	4,598	19.4%	19.4%	135,625

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力回復を待つため、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換収見込のないもの又は換収済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計=上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'
過年度未収金残高		107,021				9,348				116,369		26,000		26			142,395
現年度未収債権の件数		1								1							1
現年度未収金残高		2,927								2,927							2,927

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	8
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	145,322

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市債権回収対策室のアドバイザーや顧問弁護士への相談などを活用しながら、有効な請求方法の検討や、債権放棄、不納欠損による処理も視野に入れ過年度債権の圧縮に努める。 債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に、納付指導を実施する。また、返還対象額が高額である場合など、一括での納付が困難な事案については、年度内完納を原則とした分割納付計画を立てることとし、計画的な納付に努めるよう指導する。 履行延期の承認時において、医療機関等の代表者に連帯保証させるなど、債権の保全策についても適切に実施する。 延滞した場合は、30日以内に督促状を発するとともに、電話連絡等の納付督促、所内への呼び出しや当該医療機関への訪問等による納付交渉や、場合によっては履行延期にかかる協議を行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 随時、顧問弁護士への相談及び市債権回収対策室のアドバイザーへの相談などを活用しながら、有効な請求方法などの検討を行った。 また、生活保護債権の債務者で且つ他制度債権の債務者である場合は、他制度担当と連携のうえ納付交渉等に努めた。 債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努めた。 時効債権や債務者が破産した債権等について、顧問弁護士及び市債権回収対策室のアドバイザーを活用し、債権放棄や不納欠損処理を遅滞なく実施した。これらの取り組みにより、目標徴収率4.8%に対し7.9%の徴収率となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に納付指導を実施した。 やむなく延滞が発生した場合は、30日以内に督促状を発するとともに、電話連絡等のうえ速やかに納付督促を行い、また所内への呼び出しや当該医療機関への訪問等による状況聴取や再協議等を積極的に行い、未収の長期化を未然に防いでいる。これらの取り組みにより、目標徴収率83.5%に対し84.4%の徴収率となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権は、経営が上向きになり且つ、その状態が安定しない限り見直し協議を行ったとしてもその協議内容を実行させることが困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 返還対象額が高額である場合、破産等法的手続きに移行する可能性が高い。しかしながら、非強制徴収公債権のため、強制執行等は不可能である。 返還対象額が高額のため、履行延期の申請があっても提示される履行期間が10年以上を提示されることも多い。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 経営が上向きになり且つ、その状態が安定するような事業計画案を促し、年間返還額の見直し協議等で未収額の圧縮に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 随時、顧問弁護士への法律相談及び市債権回収対策室のアドバイザーへの相談などを活用し、また、本市他制度債権の債務者である場合は、他制度担当と連携のうえ、また場合によっては他自治体とも連携し、有効な請求方法などの検討を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市債権回収対策室のアドバイザーや顧問弁護士への相談などを活用しながら、有効な請求方法の検討や債権放棄、不納欠損による処理も視野に入れ過年度債権の圧縮に努める。 債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努める。 債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権は、経営が上向きになり且つ、その状態が安定するような事業計画案を促し、年間返還額の見直し協議等で未収額の圧縮に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に納付指導を実施する。また、返還対象額が高額である場合など一括での納付が困難な事案については、本市他制度債権の債務者である場合は、他制度担当と連携のうえ、また場合によっては、他自治体とも連携し、年度内完納を原則とした分割納付計画を立てることとし、計画的な納付に努めるよう指導する。 履行延期の承認時において、医療機関等の代表者等に連帯保証させるなど、債権の保全策についても適正に実施する。 延滞した場合は、30日以内に督促状を発するとともに、電話連絡等の納付督促、所内への呼び出しや当該医療機関への訪問等による納付交渉や、場合によっては履行延期にかかる協議を開始する。

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	14.6%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.9%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	28.8%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 過年度、現年度ともに未収債権額は減っているため、政令指定都市の徴収率の状況は未収集。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	生活福祉部保護課保護グループ	債権整理番号(3ケタ)	018	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	中国残留邦人等にかかる支援給付金返還金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	1,273	0	1,273	383	0	383	30.1%	30.1%	890	26	26	0	26	100.0%	100.0%	0	31.5%	31.5%	890
B 令元実績	890	0	890	170	0	170	19.1%	19.1%	720	557	509	0	509	91.4%	91.4%	48	46.9%	46.9%	768
C 令2修正目標	768	0	768	240	0	240	31.3%	31.3%	528	0	0	0	0	—	—	0	31.3%	31.3%	528
D 令2実績	768	0	768	228	0	228	29.7%	29.7%	540	0	0	0	0	—	—	0	29.7%	29.7%	540
E 令3当初目標	528	0	528	240	0	240	45.5%	45.5%	288	0	0	0	0	—	—	0	45.5%	45.5%	288
F 令3修正目標	540	0	540	75	0	75	13.9%	13.9%	465	0	0	0	0	—	—	0	13.9%	13.9%	465
G 令4当初目標	465	0	465	60	0	60	12.9%	12.9%	405	0	0	0	0	—	—	0	12.9%	12.9%	405

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、換入手続中のもの 又は 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、回復を待つものが、分割納付中であるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力が回復を待つもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残りの回収見込みがないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数					2				2							0	2
	未収金残高					540				540							0	540
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	540	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	540	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債権者が高齢化しているため中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し制度の趣旨も鑑み計画的に納付できるよう指導を行う。また早期に未収金の全額回収ができるよう、債務者の経済状況を確認し、状況に応じて分納額の増加交渉を行う。	中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、年金の遡及受給、年金額の増加等による返還金の発生見込のある世帯に対しては、支援相談員に事前に情報提供し、該当する年金収入等を保管しておくよう指導していく。また、被支援者世帯が高齢化していることから、支援相談員を通じて納付期限を経過した場合の納付督促等、計画的に返還できるような支援を行う。
取組実績	中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し速やかに納付指導を行い、返還計画通りに返還を行っている。また早期に未収金の全額回収ができるよう月額返還額の増加交渉を行っているが、月額返還額の増加には至らず、引き続き交渉を行っている。	中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、収入申告に基づき収入認定を行っている。年金の遡及受給等による返還金の発生見込のある世帯に対しては、該当する年金収入等を保管しておくよう、より一層丁寧な説明をおこない、速やかに収入認定を行っている。課税調査により差額の見つかった世帯に対しては各種調査を行い、未申告の収入が確認できたため調査完了後速やかに返還決定を行い、債務者に対し納期限内に納付するよう指導する。
課題	被支援者世帯が高齢化しており、返還金の徴収期間が長期化しないように生活実態及び経済状況の把握を行い早期の全額返還に取り組む。また、制度の趣旨を鑑み計画的に返還できるような支援が必要である。	中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、年金の遡及受給、年金額の増加等による返還金の発生見込のある世帯に対しては、支援相談員に事前に情報提供し、該当する年金収入等を保管しておくよう指導していく。また、被支援者世帯が高齢化していることから、支援相談員を通じて納付期限を経過した場合の納付督促等、計画的に返還できるような支援を行う。
改善策	債権者が高齢化しているため中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し制度の趣旨も鑑み計画的に納付できるよう指導を行う。また早期に未収金の全額回収ができるよう、債務者の経済状況を確認し、状況に応じて分納額の増加交渉を行う。	中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、年金の遡及受給、年金額の増加等による返還金の発生見込のある世帯に対しては、支援相談員に事前に情報提供し、該当する年金収入等を保管しておくよう指導していく。また、被支援者世帯が高齢化していることから、支援相談員を通じて納付期限を経過した場合の納付督促等、計画的に返還できるような支援を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権者が高齢化しているため中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し制度の趣旨も鑑み計画的に納付できるよう指導を行う。また早期に未収金の全額回収ができるよう、債務者の経済状況を確認し、状況に応じて分納額の増加交渉を行う。	中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、年金の遡及受給、年金額の増加等による返還金の発生見込のある世帯に対しては、支援相談員に事前に情報提供し、該当する年金収入等を保管しておくよう指導していく。また、被支援者世帯が高齢化していることから、支援相談員を通じて納付期限を経過した場合の納付督促等、計画的に返還できるような支援を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	生活福祉部保護課保護グループ	債権整理番号(3ケタ)	021	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	生活保護非常勤嘱託職員給与等戻入金※人事取扱分
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	489	0	489	20		20	4.1%	4.1%	469				0	—	—	0	4.1%	4.1%	469
B 令元実績	469	0	469	36		36	7.7%	7.7%	433				0	—	—	0	7.7%	7.7%	433
C 令2修正目標	433	0	433	20		20	4.6%	4.6%	413				0	—	—	0	4.6%	4.6%	413
D 令2実績	433	0	433	58		58	13.4%	13.4%	375				0	—	—	0	13.4%	13.4%	375
E 令3当初目標	413	0	413	20		20	4.8%	4.8%	393				0	—	—	0	4.8%	4.8%	393
F 令3修正目標	375	0	375	20		20	5.3%	5.3%	355				0	—	—	0	5.3%	5.3%	355
G 令4当初目標	355	0	355	20		20	5.6%	5.6%	335				0	—	—	0	5.6%	5.6%	335

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも の	【強制公】 差押手中のもの 又は 換価手続中 の 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義取得後、 強制執行中 又は 強制執行予定のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義取得後、 強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの 【非・私】 債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後 なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のも の	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数		4							4							0	4
過年度	未収金残高		375							375							0	375
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	3	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	375	
= 上記2のD(令元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に納付書を送付し、未取金があることを伝え続けていき、納付につなげる。 法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 分納対象者については、定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 納付書を送付したが、納付がなかったものもある。 分納者については接触を図り、未納の圧縮ができた。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> 納付書を送付するも、納付がなく、接触できていない状況が複数ある。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に納付書を送付。最低でも年1回は実施し、納付につなげる。 法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 分納対象者については定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	生活福祉部保護課保護グループ	債権整理番号(3ケタ)	022	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	生活保護非常勤嘱託職員保険料等未納返還金※人事室取扱分
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
B 令和元実績	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
C 令和2修正目標	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
D 令和2実績	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
E 令和3当初目標	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
F 令和3修正目標	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27
G 令和4当初目標	27	0	27			0	0.0%	0.0%	27				0	—	—	0	0.0%	0.0%	27

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みのないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令和元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	1								1							0	1
過年度	未収金残高	27								27							0	27
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	27	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ		

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に納付書を送付。最低でも年1回は実施し、納付につなげる。 法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 分納対象者については定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 納付書を送付して、納付を求めたが納付がなかった。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> 納付書を送付するも、納付がなく、接触できていない状況である。 	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に納付書を送付。最低でも年1回は実施し、納付につなげる。 法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 分納対象者については定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 	—

未収金目録及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	023	債権区分	私債権	債権名	老人医療費助成返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	17,333	0	17,333	1,930	28	1,958	11.1%	11.3%	15,375	9,989	6,024	0	6,024	60.3%	60.3%	3,965	29.1%	29.2%	19,340
B 令和元実績	19,340	42	19,298	2,659	0	2,701	13.8%	14.0%	16,639	2,240	2,226	0	2,226	99.4%	99.4%	14	22.7%	22.8%	16,653
C 令和2修正目標	16,653	0	16,653	2,886	0	2,886	17.3%	17.3%	13,767	227	227	0	227	100.0%	100.0%	0	18.4%	18.4%	13,767
D 令和2実績	16,653	2	16,651	2,095	1,488	3,585	12.6%	21.5%	13,068	1,103	882	0	882	80.0%	80.0%	221	16.8%	25.2%	13,289
E 令和3当初目標	13,767	0	13,767	2,029	0	2,029	14.7%	14.7%	11,738	9,000	6,040	0	6,040	67.1%	67.1%	2,960	35.4%	35.4%	14,698
F 令和3修正目標	13,289	0	13,289	2,217	0	2,217	16.7%	16.7%	11,072	1,103	882	0	882	80.0%	80.0%	221	21.5%	21.5%	11,293
G 令和4当初目標	11,293	0	11,293	2,217	0	2,217	19.6%	19.6%	9,076	1,103	882	0	882	80.0%	80.0%	221	25.0%	25.0%	9,297

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
過年度	2	22	4	2	0	1	3	1	1	36	0	0	0	0	0	1	0	1	37
未収金残高	45	740	25	225	0	431	10,218	512	83	12,279	0	0	0	0	0	788	0	788	13,067
現年度	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
未収金残高	0	221	0	0	0	0	0	0	0	221	0	0	0	0	0	0	0	0	221

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務者が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	38	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	39	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令和元実績)のケ+ケ'	13,288	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟に至った(係争中)医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 係争中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収にかかる取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後の受診を防ぐため制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 16,651,701円の調定額のうち、2,095,393円の収入があった。また、1,488,388円の債権放棄の処理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 48件1,102,959円の調定が発生したが、47件882,213円が収入済みとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟により債務名義を得た債権については、医療機関に関するものであり周辺自治体分を含め高額の返還請求と一体で回収を進めることとなるため、相当の期間を要する。 上記以外の債権について、督促を行っているが、未回収となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は回収できたが、未収金全体の解消には至っていない。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟により債務名義を得た医療機関の債権について、本市以外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進めていく。 上記以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化し、回収を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収にかかる取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後の受診を防ぐため制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟により債務名義を得た医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 上記以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収にかかる取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	024	債権区分	私債権	債権名	老人保健医療事業
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	4,558	▲10	4,568	0	1,240	1,230	0.0%	27.0%	3,328	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	27.0%	3,328
B 令和 元 実績	3,328	0	3,328	0	0	0	0.0%	0.0%	3,328	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,328
C 令和 2 修正目標	3,328	0	3,328	0	0	0	0.0%	0.0%	3,328	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,328
D 令和 2 実績	3,328	0	3,328	28	0	28	0.8%	0.8%	3,300	0	0	0	0	-	-	0	0.8%	0.8%	3,300
E 令和 3 当初目標	3,328	0	3,328	0	0	0	0.0%	0.0%	3,328	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,328
F 令和 3 修正目標	3,300	0	3,300	0	0	0	0.0%	0.0%	3,300	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,300
G 令和 4 当初目標	3,300	0	3,300	0	0	0	0.0%	0.0%	3,300	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,300

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 の 又は 納付交渉中 のもの	③ 督促状送付後、 各種処分向 けて、財産調査 中 又は 交付要求中 のもの 又は 行方不明等 所在など調査 中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中 の 又は 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの		⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	合計
過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度 未収金 残高	0	0	0	0	3,300	0	0	0	3,300	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑯ → ⑰

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度) のケ+ケ'	3,300	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図る。	
取組実績	・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図った。	
課題	・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進めていく必要がある。	
改善策	・引き続き、訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進めていく。 ・破産免責された債権及び配当の債権については、債権管理を行う。	

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図る。・破産免責決定のある債権について、必要に応じて事後の処理を進める。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	025	債権区分	私債権	債権名	重度障がい者医療費助成返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	2,030	0	2,030	276	81	357	13.6%	17.6%	1,673	6,275	3,735	0	3,735	59.5%	59.5%	2,540	48.3%	49.3%	4,213
B 令和 実績	4,213	0	4,213	1,335	0	1,335	31.7%	31.7%	2,878	5,067	4,201	0	4,201	82.9%	82.9%	866	59.7%	59.7%	3,744
C 令和 修正目標	3,744	0	3,744	1,527	0	1,527	40.8%	40.8%	2,217	5,000	3,546	0	3,546	70.9%	70.9%	1,454	58.0%	58.0%	3,671
D 令和 実績	3,744	91	3,653	229	0	320	6.3%	8.5%	3,424	4,674	4,223	0	4,223	90.4%	90.4%	451	53.5%	54.0%	3,875
E 令和 当初目標	3,671	0	3,671	1,053	0	1,053	28.7%	28.7%	2,618	5,000	3,556	0	3,556	71.1%	71.1%	1,444	53.2%	53.2%	4,062
F 令和 修正目標	3,875	0	3,875	734	0	734	18.9%	18.9%	3,141	5,000	4,328	0	4,328	86.6%	86.6%	672	57.0%	57.0%	3,813
G 令和 当初目標	3,813	0	3,813	722	0	722	18.9%	18.9%	3,091	5,000	4,328	0	4,328	86.6%	86.6%	672	57.3%	57.3%	3,763

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
過年度 未収債権 の件数	0	33	7	1	0	1	0	5	1	48	0	2	0	0	0	0	2	50
過年度 未収金 残高	0	1,088	488	63	0	28	0	1,566	41	3,274	0	152	0	0	0	0	152	3,426
現年度 未収債権 の件数	10	4	0	0	0	1	0	1	0	16	0	0	0	0	0	0	0	16
現年度 未収金 残高	355	25	0	0	0	6	0	65	0	451	0	0	0	0	0	0	0	451

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務者が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ 又は ⑬ 又は ⑭ → ⑯

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数

60

人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

66

令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令和2年度実績)
のケ及びケ'

3,877

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	催告書の発送及び電話等による接触を強化した。	・未収金徴収にかかる取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図った。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後の受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組んだ。
取組実績	・3,652,929円の調定額のうち、228,076円の収入があった。	・4,674,026円の調定が発生したが、4,222,500円が収入済みとなった。
課題	・分割納付されている債権以外について、納付が滞っている。	・滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は回収できたが、未収金全体の解消には至っていない。
改善策	・分割納付されている債権以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化し、回収を図る。また、債務者死亡や市外転出した債務者については、相続人の調査や居所調査を行い債務者との接触を図り、納付督促を実施する。	・未収金徴収にかかる取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後の受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・交渉中のものについて、未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・区向けの研修を開催し全体的な知識向上と未収金解消を図る。	・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。 ・区向けの研修を開催し全体的な知識向上と未収金解消を図る。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	026	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	国民健康保険料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	15,569,019	281,164	15,287,855	3,581,273	3,996,764	7,859,201	23.4%	50.5%	7,709,818	57,246,264	51,261,565	0	51,261,565	89.5%	89.5%	5,984,699	75.6%	81.2%	13,694,517
B 令和元 実績	13,694,517	311,650	13,382,867	3,494,318	3,018,583	6,824,551	26.1%	49.8%	6,869,966	54,986,204	49,381,567	0	49,381,567	89.8%	89.8%	5,604,637	77.3%	81.8%	12,474,603
C 令和2 修正目標	12,474,603	343,052	12,131,551	2,960,099	2,749,403	6,052,554	24.4%	48.5%	6,422,049	54,061,138	48,655,024	0	48,655,024	90.0%	90.0%	5,406,114	78.0%	82.2%	11,828,163
D 令和2 実績	12,474,603	402,071	12,072,532	2,808,915	2,812,484	6,023,470	23.3%	48.3%	6,451,133	51,648,174	46,991,629	0	46,991,629	91.0%	91.0%	4,656,545	78.2%	82.7%	11,107,678
E 令和3 当初目標	11,828,163	224,476	11,603,687	2,831,300	2,642,455	5,698,231	24.4%	48.2%	6,129,932	54,061,138	48,763,146	0	48,763,146	90.2%	90.2%	5,297,992	78.6%	82.7%	11,427,924
F 令和3 修正目標	11,107,678	460,969	10,646,709	2,597,797	2,504,781	5,563,547	24.4%	50.1%	5,544,131	49,661,199	44,923,520	0	44,923,520	90.5%	90.5%	4,737,679	78.8%	83.1%	10,281,810
G 令和4 当初目標	10,281,810	20,685	10,261,125	2,503,715	2,437,467	4,961,867	24.4%	48.3%	5,319,943	53,269,180	48,187,300	0	48,187,300	90.5%	90.5%	5,081,880	79.8%	83.6%	10,401,823

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権 の件数	0	31,988	156,830	0	20,370	11,735	0	0	102,336	323,259	0	0	0	0	60,666	0	49,115	109,781	433,040
過年度	未収金 残高	0	476,539	2,336,349	0	303,457	174,822	0	0	1,524,529	4,815,696	0	0	0	0	903,765	0	731,672	1,635,437	6,451,133
現年度	未収債権 の件数	0	83,768	152,441	0	5,097	6,280	0	409	67,722	315,717	0	0	0	0	31,979	0	0	31,979	347,696
現年度	未収金 残高	0	1,121,863	2,041,579	0	68,262	84,100	0	5,477	906,978	4,228,259	0	0	0	0	428,286	0	0	428,286	4,656,545

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数

92,652
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令和元実績)のケ

780,736
11,107,678

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>ページロ座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員に対する直接指導を行い、区職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みや、勤務先に対する弁護士名入りの照会および実地調査を継続実施するなど、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成をめざす。市債権回収対策室においては、給与調査予告を継続して実施する。</p>	<p>ページロ座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員に対する直接指導を行い、区職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みや、勤務先に対する弁護士名入りの照会および実地調査を継続実施するなど、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成をめざす。市債権回収対策室においては、給与調査予告を継続して実施する。</p>
取組実績	<p>国保収納業務の経験を有する職員による区職員の能力アップ・組織体制の強化を図り、勤務先に対する照会および実地調査を継続して実施してきたところである。しかしながら、令和2年度当初、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、一時期、財産調査及び滞納処分への取り扱いを見合わせた関係で、過年度分の徴収率は対前年度比△2.8%と減少した。</p> <p>○令和2年度の取組状況 ・滞納処分世帯数 差押予告 15,554世帯(対前年同月比△7,673世帯) 差押 3,388世帯(対前年同月比△3,827世帯)</p>	<p>ページロ座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨、区長マネジメントによる各区の特性に応じた収納率向上の取り組み、国保収納業務の経験を有する職員による区職員の能力アップ・組織体制の強化を継続して実施してきたところである。これらの取り組みにより、徴収率は、対前年度比+1.2%となり目標達成となった。また、未収金残高についても目標達成となったところである。</p> <p>○令和2年度の取組状況 ・口座振替加入率 49.46%(対前年同月比+0.39%)</p>
課題	<p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による取り組みの遅れにより、滞納処分件数は減少したが、今後は滞納処分件数の増加を図るなど、次年度においても引き続き徴収率の達成に向け、より一層、区と局が一丸となって取り組むとともに、高額滞納世帯に対し、給与等の差押を実施するなど、重点的に滞納対策を講じる必要がある。</p>	<p>これまでの取り組みを継続して実施してきたところ、徴収率は毎年着実に上昇し、令和2年度徴収率は全市目標及び未収金残高目標を達成したところである。令和3年度も令和2年度と同様に、コロナ禍の情勢の中、中断を許さない状況ではあるが、引き続きより一層の収入額確保へ向け区と局が一丸となって取り組む必要がある。</p>
改善策	<p>「5.令和3年度の取組内容」とおり</p>	<p>「5.令和3年度の取組内容」とおり</p>

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>引き続き、ページロ座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨や、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員の直接指導による区職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、不動産差押手続きや、勤務先に対する照会及び実地調査を継続実施するとともに、市債権回収対策室と連携を図りながら効果的・効率的な収納対策を実施していく。市債権回収対策室においては、財産調査を集約化し、より効率的に滞納整理事務を推進するとともに、給与差押を継続実施する。各区においては、引き続き適正に滞納処分の停止が行えるよう、状況把握や整理に努める等、区と局が一丸となって取り組んでいく。これらの取り組みの強化・拡充により、さらなる収納額の確保に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成をめざす。</p>	<p>引き続き、ページロ座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨や、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員の直接指導による区職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、勤務先に対する照会及び実地調査を継続実施するとともに、市債権回収対策室と連携を図りながら効果的・効率的な収納対策を実施していく。また、市債権回収対策室においては、財産調査を集約化し、より効率的に滞納整理事務を推進するとともに、給与差押を継続実施する。各区においては、引き続き適正に滞納処分の停止が行えるよう、状況把握や整理に努める等、区と局が一丸となって取り組んでいく。これらの取り組みの強化・拡充により、さらなる収納額の確保に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成をめざす。</p>

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

18 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	26.1%	26.9%

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	89.8%	92.9%

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	77.3%	82.3%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	027	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	国民健康保険料(不現住)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	361,533	51,895	309,638	0	124,075	175,970	0.0%	48.7%	185,563	115,962	0	0	0	0.0%	0.0%	115,962	0.0%	36.9%	301,525
B 令和元実績	301,525	8,432	293,093	0	109,314	117,746	0.0%	39.1%	183,779	97,457	0	0	0	0.0%	0.0%	97,457	0.0%	29.5%	281,236
C 令和2修正目標	281,236	18,854	262,382	0	95,086	113,940	0.0%	40.5%	167,296	100,593	0	0	0	0.0%	0.0%	100,593	0.0%	29.8%	267,889
D 令和2実績	281,236	41,633	239,603	0	98,628	140,261	0.0%	49.9%	140,975	96,196	0	0	0	0.0%	0.0%	96,196	0.0%	37.2%	237,171
E 令和3当初目標	267,889	15,713	252,176	0	90,573	106,286	0.0%	39.7%	161,603	98,863	0	0	0	0.0%	0.0%	98,863	0.0%	29.0%	260,466
F 令和3修正目標	237,171	7,013	230,158	0	82,678	89,691	0.0%	37.8%	147,480	94,990	0	0	0	0.0%	0.0%	94,990	0.0%	27.0%	242,470
G 令和4当初目標	242,470	28,953	213,517	0	84,525	113,478	0.0%	46.8%	128,992	91,812	0	0	0	0.0%	0.0%	91,812	0.0%	33.9%	220,804

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	① 滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	② 督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】 差押手続中 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	⑤ 【強制公】 差押後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に依らず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの		合計	
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,565	14,565
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,975	140,975
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,894	0	0	0	0	0	0	7,894	7,894
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,196	0	0	0	0	0	0	96,196	96,196

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑯ → ⑰

令和2年度決算見込における債務者数	1,275	人
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	22,459	
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令和元実績)のケ	237,171	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	保険料決定通知書等発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権削除等を促した。 また、局からも所在不明等による資格疑義世帯にかかる情報提供を行うなど、区と局が連携して不現住世帯の解消に取り組んだ。	保険料決定通知書等発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権削除等を促した。 また、局からも所在不明等による資格疑義世帯にかかる情報提供を行うなど、区と局が連携して不現住世帯の解消に取り組んだ。
取組実績	文書返戻世帯等について、国保等システムから出力される配信帳票や、局にて作成した資料等に基づく居住確認調査等を区にて実施するとともに、局においてもその進捗管理に努めてきたところである。	文書返戻世帯等について、国保等システムから出力される配信帳票や、局にて作成した資料等に基づく居住確認調査等を区にて実施するとともに、局においてもその進捗管理に努めてきたところである。
課題	所在判明に至らず、結果未収となっている世帯がある。	所在判明に至らず、結果未収となっている世帯がある。
改善策	「5.令和3年度の取組内容」とおり	「5.令和3年度の取組内容」とおり

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、保険料決定通知書等発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権削除等を促す。 また、局からも所在不明等による資格疑義世帯にかかる情報提供を行うなど、区と局が連携して不現住世帯の解消に取り組んでいく。	引き続き、保険料決定通知書等発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権削除等を促す。 また、局からも所在不明等による資格疑義世帯にかかる情報提供を行うなど、区と局が連携して不現住世帯の解消に取り組んでいく。

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 未集計のため

未収金目録及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	028	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	督促手数料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	5,724	0	5,724	411	3,580	3,971	7.2%	69.4%	1,753	0	0	0	0	-	-	0	7.2%	69.4%	1,753
B 令和元 実績	1,753	0	1,753	153	811	964	8.7%	55.0%	789	0	0	0	0	-	-	0	8.7%	55.0%	789
C 令和2 修正目標	789	0	789	57	314	371	7.2%	47.0%	418	0	0	0	0	-	-	0	7.2%	47.0%	418
D 令和2 実績	789	0	789	57	384	441	7.2%	55.9%	348	0	0	0	0	-	-	0	7.2%	55.9%	348
E 令和3 当初目標	418	0	418	30	166	196	7.2%	46.9%	222	0	0	0	0	-	-	0	7.2%	46.9%	222
F 令和3 修正目標	348	0	348	25	161	186	7.2%	53.4%	162	0	0	0	0	-	-	0	7.2%	53.4%	162
G 令和4 当初目標	162	0	162	12	75	87	7.4%	53.7%	75	0	0	0	0	-	-	0	7.4%	53.7%	75

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
過年度	0	150	3,348	0	8,345	949	0	0	1,749	14,541	0	0	0	0	1,449	0	1,399	2,848	17,389
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	0	3	67	0	167	19	0	0	35	291	0	0	0	0	29	0	28	57	348

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1,831	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	17,389	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	348	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	滞納者に対して、督促手数料の説明を継続するとともに、保険料と同様に徴収していく。	平成26年1月で廃止につき新規発生はなし。
取組実績	滞納者に対して、督促手数料の説明を継続するとともに、保険料と同様に徴収し収入額の確保、未収金の解消に努めているところである。	平成26年1月で廃止につき新規発生はなし。
課題	引き続き、未収金額は残っており、督促手数料の説明を継続し、保険料と同様に徴収していく必要がある。	平成26年1月で廃止につき新規発生はなし。
改善策	督促手数料の説明を継続し、保険料と同様に徴収していく必要がある。	平成26年1月で廃止につき新規発生はなし。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	滞納者に対して、督促手数料の説明を継続するとともに、保険料と同様に徴収していく。	平成26年1月で廃止につき新規発生はなし

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	029	債権区分	私債権	債権名	国民健康保険給付費返還金(不当)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したものの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	317,472	5,098	312,374	58,939	36,053	100,090	18.9%	31.5%	217,382	524,442	441,266	0	441,266	84.1%	84.1%	83,176	59.8%	64.3%	300,558
B 令和元 実績	300,558	3,131	297,427	62,840	16,956	82,927	21.1%	27.6%	217,631	476,498	387,794	0	387,794	81.4%	81.4%	88,704	58.2%	60.6%	306,335
C 令和2 修正目標	306,335	0	306,335	65,249	14,260	79,509	21.3%	26.0%	226,826	550,045	467,538	0	467,538	85.0%	85.0%	82,507	62.2%	63.9%	309,333
D 令和2 実績	306,335	5,982	300,353	72,276	22,384	100,642	24.1%	32.9%	205,693	602,904	489,163	0	489,163	81.1%	81.1%	113,741	62.2%	64.9%	319,434
E 令和3 当初目標	309,333	51,154	258,179	54,992	25,501	131,647	21.3%	42.6%	177,686	550,045	467,538	0	467,538	85.0%	85.0%	82,507	64.7%	69.7%	260,193
F 令和3 修正目標	319,434	0	319,434	79,859	14,260	94,119	25.0%	29.5%	225,315	500,000	407,000	0	407,000	81.4%	81.4%	93,000	59.4%	61.2%	318,315
G 令和4 当初目標	318,315	0	318,315	79,579	14,260	93,839	25.0%	29.5%	224,476	450,000	366,300	0	366,300	81.4%	81.4%	83,700	58.0%	59.9%	308,176

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権 の件数	0	4,622	160	0	3	706	963	0	98	6,552	0	314	130	54	1	135	415	1,049	7,601
過年度	未収金 残高	0	125,070	4,335	0	79	19,096	26,070	0	2,655	177,305	0	8,495	3,529	1,465	26	3,645	11,228	28,388	205,693
現年度	未収債権 の件数	17	2,759	16	0	0	11	0	0	0	2,803	0	6	0	0	0	4	0	10	2,813
現年度	未収金 残高	723	111,559	640	0	0	435	0	0	0	113,357	0	243	0	0	0	142	0	385	113,742

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務者が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑯ → ⑰

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数
10,414
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
21,773
令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令2実績)のケ"
319,434

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図る。 各区に対し目標徴収率の設定や具体処理策の報告を依頼するとともに、他区の取組状況を周知する。徴収率が改善されない区に対してはヒアリング等を行い、課題を検証し改善に努める。 保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行ったうえで、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 各区担当者への研修会を年複数回定期的に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図る。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 各区に対し目標徴収率の設定や具体処理策の報告を依頼するとともに、他区の取組状況を周知する。徴収率が改善されない区に対してはヒアリング等を行い、課題を検証し改善に努める。 保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行った。 滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図った。 生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行っており、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の措置ができるか検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行った。 各区担当者への研修会を7月に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図った。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 保険者間調整が可能なものについては順次処理を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 発生原因に、被保険者の資格喪失後受診に対する理解度が関係している。 債権管理だけをしている区の担当者はいないので、理解度や進捗状況が区により異なる。 医療機関等に対する返還金については、国及び府の指導及び監査の状況(本市は把握不可能)によって、毎年度返還金額が変わり、他の市町村にも債権がある場合は、必ず複数年にわたる分納となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 発生原因に、被保険者の資格喪失後受診に対する理解度が関係している。 債権管理だけをしている区の担当者はいないので、理解度や進捗状況が区により異なる。 医療機関等に対する返還金については、国及び府の指導及び監査の状況(本市は把握不可能)によって、毎年度返還金額が変わり、他の市町村にも債権がある場合は、必ず複数年にわたる分納となる。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 債務者に対し、債権発生の原因等を説明し、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。 研修会等を通じ、他区の取り組み状況を周知し、必要に応じ個別の相談、支援を行う。 医療機関等に対する返還金については、毎年、資産や弁済状況を確認し、分納金額の見直し等の交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者に対し、債権発生の原因等を説明し、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。 研修会等を通じ、他区の取り組み状況を周知し、必要に応じ個別の相談、支援を行う。 医療機関等に対する返還金については、毎年、資産や弁済状況を確認し、分納金額の見直し等の交渉を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図る。 各区担当者への研修会を年複数回定期的に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図る。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行ったうえで、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。 破産免責債権については、債権放棄を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 各区担当者への研修会を年複数回定期的に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図る。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 破産免責債権については、債権放棄を行う。

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	21.1%		現年度徴収率	81.4%		合計(過年度+現年度)徴収率	58.2%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	030	債権区分	強制徴収債権(強制公)	債権名	国民健康保険給付費返還金(不正分)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-------------	-----	-------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	550	0	550	0	0	0	0.0%	0.0%	550	468	468	0	468	100.0%	100.0%	0	46.0%	46.0%	550
B 令和元実績	550	0	550	0	0	0	0.0%	0.0%	550	445	445	0	445	100.0%	100.0%	0	44.7%	44.7%	550
C 令和2修正目標	550	0	550	329	0	329	59.8%	59.8%	221	445	445	0	445	100.0%	100.0%	0	77.8%	77.8%	221
D 令和2実績	550	0	550	0	0	0	0.0%	0.0%	550	442	442	0	442	100.0%	100.0%	0	44.6%	44.6%	550
E 令和3当初目標	221	0	221	0	0	0	0.0%	0.0%	221	445	445	0	445	100.0%	100.0%	0	66.8%	66.8%	221
F 令和3修正目標	550	0	550	2	0	2	0.4%	0.4%	548	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	0.4%	548
G 令和4当初目標	548	0	548	10	0	10	1.8%	1.8%	538	0	0	0	0	—	—	0	1.8%	1.8%	538

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
未収金残高	0	0	329	0	221	0	0	0	0	550	0	0	0	0	0	0	550
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権: { ⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬) → ⑭) }又は⑮) → ⑯)

令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) 2
 令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ+ケ' 550
 人

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・財産差押えを行った債権については、配当通知があれば速やかに手続きを行い充当する。	・医療費等の不正請求に関する返還金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行う。
取組実績	・配当通知があったので、速やかに手続きを行い、同債務者の債権に充当した。	・返還金が発生したが、完納させた。
課題	・医療機関自体が廃止されているため、連絡が難しく、適宜催告をすることで、直近の所在地の把握が必要となっており、債務者に接触する機会が難しい。	・返還金が発生したが、完納させた。
改善策	・適宜催告を送付するとともに、状況に応じ、債務者に接触を図る。	・特になし

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当する ・適宜催告書送付し、実地調査等を検討する。	・返還金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	031	債権区分	私債権	債権名	保険料還付金等横領返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和元年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	13,434	0	13,434	0	0	0	0.0%	0.0%	13,434	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,434
B 令和元実績	13,434	0	13,434	0	0	0	0.0%	0.0%	13,434	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,434
C 令和2修正目標	13,434	0	13,434	36	0	36	0.3%	0.3%	13,398	0	0	0	0	—	—	0	0.3%	0.3%	13,398
D 令和2実績	13,434	0	13,434	0	0	0	0.0%	0.0%	13,434	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,434
E 令和3当初目標	13,398	0	13,398	36	0	36	0.3%	0.3%	13,362	0	0	0	0	—	—	0	0.3%	0.3%	13,362
F 令和3修正目標	13,434	0	13,434	0	0	0	0.0%	0.0%	13,434	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,434
G 令和4当初目標	13,434	0	13,434	0	0	0	0.0%	0.0%	13,434	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,434

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
過年度	未収債権の件数	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度	未収金残高	0	11,330	2,104	0	0	0	0	0	13,434	0	0	0	0	0	0	0	0	13,434
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	13,434	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き債務者と接触を図り、債権管理と債務者の状況の把握に努め、資力回復を確認次第徴収を行う。 訴訟を提起した案件については、判決に応じ必要な手続きを行う。 	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 文書送付及び訪問等を繰り返すも、債務者との接触が図れず、銀行預金等の差押えにより債権回収を図った。 住民票の異動確認などの居所調査も把握に至らず、接触ができていない。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 債務者と接触できない。 接触できても、即時返還できるだけの資力がない可能性が高い。 	
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に債務者との接触を試みる。 即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。 	

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 債務者との接触を図るとともに、引き続き、弁護士委任契約を結び、同弁護士を通じて銀行預金等の差押えにより債権回収を図る。 	

未収金目録及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	032	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	国民健康保険料の特別徴収過誤納金還付戻り
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =ア-ウ =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	9	0	9	5	0	5	55.6%	55.6%	4	0	0	0	0	-	-	0	55.6%	55.6%	4
B 令元実績	4	0	4	0	0	0	0.0%	0.0%	4	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	4
C 令2修正目標	4	0	4	4	0	4	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	4	0	4	0	0	0	0.0%	0.0%	4	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	4
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令3修正目標	4	0	4	4	0	4	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯						
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) } 又は ⑭) → ⑯)

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	4	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	対象滞納者が徴収停止中のため、資力を監視する。	
取組実績	資力を監視しているところである。	
課題	徴収停止中のため資力の監視が必要である。	
改善策		

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、資力を監視する	

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	033	債権区分	私債権	債権名	給付費返還金に係る延滞金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	141	▲ 87	228	60	88	61	26.3%	43.3%	80	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	27.0%	44.1%	80
B 令和 元実績	80	0	80	0	0	0	0.0%	0.0%	80	18	18	0	18	100.0%	100.0%	0	18.4%	18.4%	80
C 令和 2修正目標	80	0	80	40	0	40	50.0%	50.0%	40	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	51.2%	51.2%	40
D 令和 2実績	80	0	80	0	9	9	0.0%	11.3%	71	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	1.2%	12.3%	71
E 令和 3当初目標	40	0	40	20	0	20	50.0%	50.0%	20	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	52.4%	52.4%	20
F 令和 3修正目標	71	0	71	23	0	23	32.4%	32.4%	48	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	34.2%	34.2%	48
G 令和 4当初目標	48	0	48	48	0	48	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度 未収債権 の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	3
過年度 未収金 残高	0	0	23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	48	48	71
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) } 又は ⑭) 又は ⑮) 又は ⑯)

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	3	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	71	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・催告書の送付間隔の短縮を行う。	・保険給付費返還金の納付交渉を確実にし、新規の延滞金の発生を予防する。 ・元本である保険給付費返還金の納付交渉に際しては、延滞金についても合わせて確実に説明することを徹底する。 ・発生した延滞金については、早期の納付に向け交渉を行う。
取組実績	・催告書を送付するも未納。	・延滞金が発生したが、完納させた。
課題	・催告書送付しているが、連絡がなく、債務者と接触する機会が難しい。	・特になし
改善策	・適宜催告書送付するとともに、状況に応じ、債務者に接触を図る。	・特になし

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・適宜催告書送付し、実地調査等を検討する。	・返還金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	034	債権区分	私債権	債権名	国民健康保険給付費返還金に係る加算金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和元年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	177	-5	182	21	0	16	11.5%	9.0%	161	187	187	0	187	100.0%	100.0%	0	56.4%	55.8%	161
B 令和 元実績	161	10	151	0	0	10	0.0%	6.2%	151	183	183	0	183	100.0%	100.0%	0	54.8%	56.1%	151
C 令和 2修正目標	151	0	151	10	0	10	6.6%	6.6%	141	178	178	0	178	100.0%	100.0%	0	57.1%	57.1%	141
D 令和 2実績	151	0	151	11	0	11	7.3%	7.3%	140	137	137	0	137	100.0%	100.0%	0	51.4%	51.4%	140
E 令和 3当初目標	141	0	141	122	0	122	86.5%	86.5%	19	178	178	0	178	100.0%	100.0%	0	94.0%	94.0%	19
F 令和 3修正目標	140	0	140	8	0	8	5.7%	5.7%	132	0	0	0	0	-	-	0	5.7%	5.7%	132
G 令和 4当初目標	132	0	132	0	0	0	0.0%	0.0%	132	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	132

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 の 又は 納付交渉中 のもの	③ 督促状送付後、 各種処分向 けて、財産調査 中 又は 交付要求中 のもの 又は 方不明等で 所在など調査中 のもの 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中 の 又は 換価予定 のもの 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 の 又は 強制執行予定 のもの	⑤ 【強制公】 差押後、 換価手続中 の 又は 換価予定 のもの 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 の 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 あり、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 あり、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、納付を猶予 (期限延長)し ているもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 あり、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義取得 したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のない もの	⑪ 所在など調査後 なお方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていない もの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えない もの		⑯ 消滅時効期間 が経過して いるもの	⑰ 残高の合計 = 上記2のD (令和元実績) のケ及びケ'	
過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
過年度 未収金 残高	0	0	0	0	8	0	0	0	8	0	132	0	0	0	0	0	0	132	140
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑯ → ⑰

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数
2
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
2

令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令和元実績)のケ
140

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当する。	・加算金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。
取組実績	・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当した。 ・催告書送付するも未納で所在不明となったため、住民票公用請求及び住宅会社へ照会。新住所判明したため、催告書送付。	・加算金が発生したが、完納させた。
課題	・医療機関自体が廃止されているため、連絡が難しく、適宜催告をすることで、直近の所在地の把握が必要となっており、債務者に接触する機会が難しい。	・特になし
改善策	・適宜催告書送付し、状況に応じ、債務者に接触を図る。	・特になし

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当する ・適宜催告書送付し、実地調査等を検討する。	・加算金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	保険年金課	債権整理番号(3ケタ)	035	債権区分	私債権	債権名	出産費資金貸付金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A	平30 実績	9,789	0	9,789	108	0	108	1.1%	1.1%	9,681	0	0	0	0	—	—	1.1%	1.1%	9,681
B	令和 元 実績	9,681	0	9,681	744	840	1,584	7.7%	16.4%	8,097	0	0	0	0	—	—	7.7%	16.4%	8,097
C	令和 2 修正目標	8,097	0	8,097	823	800	1,623	10.2%	20.0%	6,474	0	0	0	0	—	—	10.2%	20.0%	6,474
D	令和 2 実績	8,097	0	8,097	191	240	431	2.4%	5.3%	7,666	0	0	0	0	—	—	2.4%	5.3%	7,666
E	令和 3 当初目標	6,474	0	6,474	743	840	1,583	11.5%	24.5%	4,891	0	0	0	0	—	—	11.5%	24.5%	4,891
F	令和 3 修正目標	7,666	0	7,666	560	280	840	7.3%	11.0%	6,826	0	0	0	0	—	—	7.3%	11.0%	6,826
G	令和 4 当初目標	6,826	0	6,826	280	280	560	4.1%	8.2%	6,266	0	0	0	0	—	—	4.1%	8.2%	6,266

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
過年度	未収債権 の件数	0	5	1	0	1	2	1	0	10	0	0	0	0	2	1	19	22	32
過年度	未収金 残高	0	1,443	280	0	280	660	263	0	2,926	0	0	0	0	480	250	4,010	4,740	7,666
現年度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) } 又は ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	32	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	32	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	7666	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 連絡が取れていない債務者については引き続き住所調査等を行う。 自宅等可能な限り訪問する。 返済能力を有していると思われる債務者を中心に納付交渉を行う。 催告の間隔を短縮する。 	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 連絡が取れていない債務者について調査や催告を行ない、居所等の確認は一部とれたため、催告を行ったものの、未納。 訪問した結果、1名と交渉ができたが、援用を申し出たため不納欠損。 返済能力の有無について、生活保護の受給状況等の確認を行い、分納も含めた納付交渉を行ない、分納に応じたものもいる。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度末に廃止された事業に係る返還金のため全債務者が長期に渡る滞納者であり、認識が薄くなっており、納付交渉が困難である。 出産費用を出産一時金の支給まで自身で負担できない低所得者を対象とした貸付事業であり、資力に欠け徴収困難な債務者が多い。 	
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 返済能力を有していると思われる債務者を中心として納付交渉を行う。 即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。 自宅訪問や催告の期間短縮は引き続き行う。 	

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 連絡が取れていない債務者については引き続き住所調査等を行う。 自宅等可能な限り訪問する。 返済能力を有していると思われる債務者を中心に納付交渉を行う。 催告の間隔を短縮する。 	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当	保険年金課収納グループ	債権整理番号(3ケタ)	036	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	後期高齢者医療保険料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =(エ'+オ') (エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	543,780	2,663	541,117	177,837	104,080	284,580	32.9%	52.3%	259,200	22,416,592	22,170,529	0	22,170,529	98.9%	98.9%	246,063	97.3%	97.8%	505,263
B 令和 元実績	505,263	2,813	502,450	202,421	85,006	290,240	40.3%	57.4%	215,023	23,349,394	23,101,548	0	23,101,548	98.9%	98.9%	247,846	97.7%	98.1%	462,869
C 令和 2修正目標	462,869	0	462,869	186,534	102,456	288,990	40.3%	62.4%	173,879	25,329,420	25,076,126	0	25,076,126	99.0%	99.0%	253,294	97.9%	98.3%	427,173
D 令和 2実績	462,869	2,735	460,134	163,366	85,776	251,877	35.5%	54.4%	210,992	25,339,821	25,101,897	0	25,101,897	99.1%	99.1%	237,924	97.9%	98.3%	448,916
E 令和 3当初目標	427,173	0	427,173	172,151	97,180	269,331	40.3%	63.0%	157,842	26,891,681	26,622,764	0	26,622,764	99.0%	99.0%	268,917	98.1%	98.4%	426,759
F 令和 3修正目標	448,916	0	448,916	180,913	80,805	261,718	40.3%	58.3%	187,198	25,677,692	25,472,270	0	25,472,270	99.2%	99.2%	205,422	98.2%	98.5%	392,620
G 令和 4当初目標	392,620	0	392,620	158,226	70,672	228,898	40.3%	58.3%	163,722	27,657,718	27,436,456	0	27,436,456	99.2%	99.2%	221,262	98.4%	98.6%	384,984

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中だ が、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付を行った が、 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないも の	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないも の	⑪ 所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決定を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの		⑰ 残高の合計 = 上記2のD (令和2実績) のケ及びケ'	
過年度 未収債権 の件数	0	18,586	498	0	0	32	0	0	6	19,122	0	72	0	0	103	52	1	228	19,350
過年度 未収金 残高	0	162,231	38,701	0	0	2,749	0	0	235	203,916	0	2,921	0	0	2,245	1,906	4	7,076	210,992
現年度 未収債権 の件数	0	23,655	448	0	1	35	0	0	4	24,143	0	38	0	0	21	27	1	87	24,230
現年度 未収金 残高	0	204,547	27,043	0	76	2,264	0	0	365	234,295	0	2,757	0	0	489	379	4	3,629	237,924

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑯ → ⑰

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	11,322	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	43,580	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	448,916	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度まで、各区への未納者リスト(年度・氏名・未集金額等記載)の提供が年に数回しかされていないため、令和2年度からは、一部の区からの要望により、各区へ毎月リストを提供することによって、各区に積極的に未収金に対する取り組み動奨を行う。 令和元年度は年金差押への積極的な取り組みを行い、未収金の徴収率が40.3%と大幅に増えており、令和2年度もこの実績を維持すべく徴収率40.3%を目標として、財産調査や差押の実施により未収金の回収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託業者(コールセンター)と各区における初期未納の早期納付動奨及び口座振替動奨強化に取り組んできたが、令和元年度の収納率は98.94%と目標収納率にわずかに届かなかったため、令和2年度も引き続き目標収納率を99.0%に設定し、普通徴収対象者に対し口座振替申込書を資格取得時に発送すること、これに加えページシステムを利用した口座登録や窓口相談における口座振替動奨などを積極的に推進する。 各区での認識向上と取組み強化のため、各区ヒアリングを実施し、収納率の高い区のノウハウを共有する場を設け、さらなる収納率向上に努める。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 各区においては、毎月配信提供している未納者一覧表等を活用し、自区の未納状況を把握し、未収金に対する取り組み(コロナ禍においてもできる電話や文書による納付動奨)を積極的に行った。また、財産調査や差押えについても積極的に取り組み、未収金の回収に努めた。 新型コロナウイルスによる4月の緊急事態宣言時には財産調査・差押等の滞納処分を中止したこと、宣言解除以降も感染拡大防止の観点から来庁動奨や訪問動奨等を控えたことなど、各区・局において未収金対策の取り組みが遅れた影響により、令和2年度の徴収率は目標徴収率の40.3%を大きく下回る35.5%であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収対象者に対し、口座振替申込書を75歳到達による資格取得時に発送(コールセンターによる)すること等により口座振替を動奨するなどにより口座振替による納付を推進した。 コールセンター(委託業者)の継続利用による口座振替動奨及び電話や訪問徴収等による納付動奨の強化に取り組んだ。 滞納整理事務として、過年度分と同様、財産等調査により判明した預金・給与・年金・生命保険の差押を実施。特に年金については差押を強化し、未収金の回収に努めた。 口座振替をどうしても拒否する者が少しでも納付しやすい環境を整えるため、スマートフォン等を利用したPayPayなどのキャッシュレス決済やネットバンキングなどの積極的な導入を行った。 令和2年度の目標徴収率99.00%に対して、実績は99.06%と目標をクリアすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止のため、訪問徴収及び来庁による納付相談が積極的に行えない状況での滞納者との交渉が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる徴収率の向上にむけて、普通徴収対象者に対する口座振替利用促進及び、コールセンター及び各区のさらなる連携強化による納付動奨及び財産差押等による保険料徴収の強化が必要である。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月より実施している市債権回収対策室(福祉局保険年金課分室)による財産等調査・差押を強力に推し進め、長期化・高額化する滞納の早期解消に向けて、効果的な未収の解消策を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、普通徴収対象者に対し、コールセンター(民間委託業者)を積極的に活用し、口座振替の利用促進及び各区窓口を設置のページシステムを利用し、納付相談の機会を捉えて口座振替を動奨するなどにより口座振替による納付を推進する。 未納被保険者の解消のため、積極的な財産調査及び預金・給与・年金・生命保険の差押を実施し、未収金回収に努める。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市債権回収対策室(福祉局保険年金課分室)による財産等調査・差押の強化により、長期化する滞納者について解消が十分見込まれ、本庁舎においても年金調査及び年金差押を積極的に取組む。 各区においては、毎月配信提供している未納者一覧表等を活用し、自区の未納状況を把握し、未収金に対する取り組み(コロナ禍においてもできる電話や文書による納付動奨)を積極的に行う。また、財産調査や差押についても積極的に取り組み、未収金の回収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託業者(コールセンター)と各区における初期未納者への早期納付動奨及び口座振替動奨の一層の強化と、市債権回収対策室(福祉局保険年金課分室)の財産等調査・差押の効果と合わせて、未収金の抑制を図る。 新規資格取得者(75歳年齢到達者等)に対し、口座振替申込書を発送することや、納付相談の機会を捉えての口座振替を動奨、また、区役所窓口における簡単便利なページシステムの利用による口座振替登録等、積極的に口座振替動奨を行い、徴収率向上を目指す。 各区での認識向上と取組み強化のため、各区とのヒアリングを実施し、徴収率の高い区のノウハウを共有する場を設ける。また、市債権回収対策室主催のOJT研修の受講等を通じて個々のスキルアップを図る。

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 20 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均		
過年度徴収率	40.3%	39.3%	現年度徴収率	98.9%	99.5%	合計(過年度+現年度)徴収率	97.7%	98.8%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容書

所属	福祉局	担当	保険年金課収納グループ	債権整理番号(3ケタ)	037	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	後期高齢者医療保険督促手数料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	413	0	413	16	339	355	3.9%	86.0%	58	0	0	0	0	—	—	0	3.9%	86.0%	58
B 令和 元実績	58	0	58	7	17	24	12.1%	41.4%	34	0	0	0	0	—	—	0	12.1%	41.4%	34
C 令和 2修正 目標	34	0	34	6	14	20	17.6%	58.8%	14	0	0	0	0	—	—	0	17.6%	58.8%	14
D 令和 2実績	34	▲1	35	3	10	12	8.6%	35.3%	22	0	0	0	0	—	—	0	8.6%	35.3%	22
E 令和 3当初 目標	14	0	14	3	8	11	21.4%	78.6%	3	0	0	0	0	—	—	0	21.4%	78.6%	3
F 令和 3修正 目標	22	0	22	2	7	9	9.1%	40.9%	13	0	0	0	0	—	—	0	9.1%	40.9%	13
G 令和 4当初 目標	13	0	13	1	6	7	7.7%	53.8%	6	0	0	0	0	—	—	0	7.7%	53.8%	6

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債 権の件 数	0	1,133	0	0	0	0	0	0	0	1,133	0	0	0	0	0	0	1,133
過年度 未収金 残高	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	22
現年度 未収債 権の件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同類の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ → ⑯

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数
151
人

令和2年度決算見込における

未収債権の件数(過年度+現年度)

1,133

令和2年度決算見込における

未収金残高(過年度+現年度)

22

= 上記2のD(令和2年度)

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	督促手数料については保険料同様に適正に対応を行う。	—
取組実績	保険料同様に取り組んだ。	—
課題	保険料と同様。	—
改善策	保険料と同様。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	督促手数料については保険料同様に適正に対応を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	自立支援課	債権整理番号(3ケタ)	012	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	離職者に対する住宅手当返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分							現年度分							合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	=前年度ケ'	イ =ア-カ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	1,554	0	1,554	5	0	5	0.3%	0.3%	1,549	0	0	0	0	-	-	0	0.3%	0.3%	1,549
B 令和 実績	1,549	0	1,549	0	0	0	0.0%	0.0%	1,549	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,549
C 令和 修正目標	1,549	0	1,549	0	0	0	0.0%	0.0%	1,549	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,549
D 令和 実績	1,549	0	1,549	0	0	0	0.0%	0.0%	1,549	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,549
E 令和 当初目標	1,549	0	1,549	120	406	526	7.7%	34.0%	1,023	0	0	0	0	-	-	0	7.7%	34.0%	1,023
F 令和 修正目標	1,549	0	1,549	560	0	560	36.2%	36.2%	989	0	0	0	0	-	-	0	36.2%	36.2%	989
G 令和 当初目標	989	0	989	560	0	560	56.6%	56.6%	429	0	0	0	0	-	-	0	56.6%	56.6%	429

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
過年度 未収債権 の件数		3							2	5				1	2		1	4	9
過年度 未収金 残高		406							293	699				378	94		378	850	1,549
現年度 未収債権 の件数										0								0	0
現年度 未収金 残高										0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: { ④ → ⑤ } 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ → ⑪ } 又は ⑫ → ⑬ → ⑭

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数

9

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

9

令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

1,549

= 上記2のD(令和元実績)のケ'

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約が履行されなかった場合、速やかに督促、催告等を行う。 ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況等を確認し、納付交渉を行う。 ・居所不明となった場合速やかに公用照会を行い居所把握に努めるとともに、所在不明であれば徴収停止を検討する。 	26年度に制度終了のため対象なし
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な納付勧奨により総額5,000円が納付された。 ・個別の債権管理に対する助言指導を必要に応じて随時実施した。 	26年度に制度終了のため対象なし
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者と連絡の取れない債権が増加している。 ・債務者が居所不明の債権が増加している。 ・分納誓約が期限通りに履行されない割合が増加している。 	26年度に制度終了のため対象なし
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き分納誓約の確実な履行をはじめとした納付交渉に努める。 ・債務者が居所不明の場合徴収停止を検討する。 ・消滅時効を経過しているもの、今年度消滅時効を迎えるものについて、対象区に連絡し、済やかに、不納欠損処理を行っていく。 	26年度に制度終了のため対象なし

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分割納付交渉、債務承認に努める。 ・定期的な資力確認、生活状況確認を行う。 ・居所不明となった場合は速やかに公用照会を行い調査する。 ・不納欠損処理等、整理を図っていく。 	26年度に制度終了のため対象なし

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	自立支援課	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	住居確保給付金返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	=前年度ケ'	イ =ア-カ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	40	0	40	0	0	0	0.0%	0.0%	40	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	40
B 令和 実績	40	0	40	0	0	0	0.0%	0.0%	40	34	0	0	0	0.0%	0.0%	34	0.0%	0.0%	74
C 令2 修正目標	74	0	74	0	0	0	0.0%	0.0%	74	24	0	0	0	0.0%	0.0%	24	0.0%	0.0%	98
D 令2 実績	74	0	74	0	0	0	0.0%	0.0%	74	2,890	1,902	0	1,902	65.8%	65.8%	988	64.2%	64.2%	1,062
E 令3 当初目標	98	0	98	10	0	10	10.2%	10.2%	88	24	10	0	10	41.7%	41.7%	14	16.4%	16.4%	102
F 令3 修正目標	1,062	0	1,062	400	0	400	37.7%	37.7%	662	588	400	0	400	68.0%	68.0%	188	48.5%	48.5%	850
G 令4 当初目標	850	0	850	400	0	400	47.1%	47.1%	450	288	200	0	200	69.4%	69.4%	88	52.7%	52.7%	538

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
過年度 未収債権 の件数		2								2							0	2
過年度 未収金 残高		74								74							0	74
現年度 未収債権 の件数		11								11							0	11
現年度 未収金 残高		988								988							0	988

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: { ④ → ⑤ } 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ → ⑪ } 又は ⑫ → ⑬ → ⑭

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数

13

人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

13

令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

1,062

= 上記2のD(令和元年度)のケ'

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約が履行されなかった場合、速やかに督促、催告等を行う。 ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況を確認し、納付交渉を行う。 ・住居確保給付金未収金マニュアルを作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約が履行されなかった場合、速やかに督促、催告等を行う。 ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況を確認し、納付交渉を行う。 ・住居確保給付金未収金マニュアルを作成。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他市に転出しており、郵便及び電話での返還勧奨を行っている。 ・個別の債権管理に対する助言指導を必要に応じて随時実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況を確認し、納付交渉を行っているが、本人からの連絡がない状態である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との接触がとれなくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との接触がとれなくなりつつある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・居所不明となった場合速やかに公用照会を行い居所把握に努め催告を行う。 ・当該債権を所管する区との連携を密に行い、適切な納付交渉に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居所不明となった場合速やかに公用照会を行い居所把握に努め催告を行う。 ・当該債権を所管する区との連携を密に行い、適切な納付交渉に向けた支援を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分割納付交渉、債務承認に努める。 ・定期的な資力確認、生活状況確認を行う。 ・居所不明となった場合は速やかに公用照会を行い調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分割納付交渉、債務承認に努める。 ・定期的な資力確認、生活状況確認を行う。 ・居所不明であり、速やかに公用照会を行い調査する。